【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第45期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社免疫生物研究所
【英訳名】	Immuno-Biological Laboratories Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　清藤 勉
【本店の所在の場所】	群馬県藤岡市中字東田1091番地１
【電話番号】	0274-22-2889（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務執行責任者兼事業グループ管理本部長　　中川 正人
【最寄りの連絡場所】	群馬県藤岡市中字東田1091番地１
【電話番号】	0274-22-2889（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務執行責任者兼事業グループ管理本部長　　中川 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	485,489	563,168	1,004,987
経常利益	(千円)	149,842	206,867	300,562
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(千円)	141,624	186,570	329,015
中間包括利益又は包括利益	(千円)	141,624	186,570	329,015
純資産額	(千円)	1,655,982	1,974,064	1,843,374
総資産額	(千円)	1,965,744	2,285,104	2,155,121
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	15.21	20.03	35.33
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	84.2	86.4	85.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	173,524	173,572	301,093
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△37,924	△216,700	△116,463
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△14,568	△63,215	△27,136
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	891,165	822,660	928,257

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および関係会社）において営まれている事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

（抗体関連事業）

・診断試薬サービス

当サービスの主力製品であるELISAキットの販売は、国内販売において、前年並みに推移いたしましたが、海外販売において、Angiotensinogen (AGT)ELISAやGd-IgA1 ELISAが、海外CRO企業における治験に継続採用されていることや円安水準で推移していることにより売上高が増加いたしました。また、抗体の販売は、大手診断薬メーカーへ纏まった抗体販売があったことなどにより前年に比べ大幅に売上高が増加いたしました。さらに受託サービスや自社体外診断用医薬品関連の売上高が増加いたしました。以上の結果、当サービスの売上高は、前年に比べ20.2%増加し499,250千円となりました。

・検査サービス

当サービスの売上高は、血中リポタンパク質プロファイリングサービス「LipoSEARCH®」に関連する検査は、纏まった売上が計上されず減少いたしました。以上の結果、当サービスの売上高は、前年に比べ31.3%減少し11,093千円となりました。

・ＴＧカイコサービス

当サービスの売上高は、受託サービスの販売が計上された一方で、ヒト型コラーゲンの販売が減少いたしました。以上の結果、当サービスの売上高は、前年に比べ1.8%減少し51,793千円となりました。

以上の結果、当事業における当中間連結会計期間の売上高は、前年に比べ16.1%増加し562,137千円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い売上総利益が増加し、収益性が向上したことにより、前年に比べ39.4%増加し198,549千円となりました。

（化粧品関連事業）

当事業における当中間連結会計期間の売上高は、国内通信販売が中心で、販売代理店への売上高が減少したことにより、前年に比べ25.5%減少し1,031千円となりました。営業損益につきましては、1,071千円の営業損失（前年同期は322千円の営業損失）となりました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は、前年に比べ16.0%増加の563,168千円となり、営業損益については、売上高の増加に伴い売上総利益が増加し、収益性が向上したことにより、前年に比べ38.9%増加し197,477千円の営業利益となりました。経常損益については、為替の急激な変動による影響で為替差損を計上しましたが、保険解約返戻金や補助金等収入が計上されたことにより、前年に比べ38.1%増加し206,867千円の経常利益となりました。親会社株主に帰属する中間純損益については、投資有価証券評価損の計上や法人税等調整額等の計上により、前年に比べ31.7%増加し186,570千円の親会社株主に帰属する中間純利益となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比6.0%増の2,285,104千円となりました。この主な要因は、棚卸資産が54,654千円増加したことや投資有価証券が88,152千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比0.2%減の311,040千円となりました。この主な要因は、仕入債務が6,260千円増加したことや短期借入金が5,000千円増加しましたが、一方で、１年内返済予定長期借入金や長期借入金が12,893千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比7.1%増の1,974,064千円となりました。この要因は、利益剰余金の配当により55,880千円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により繰越利益剰余金が186,570千円増加したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は前連結会計年度末と比べ105,597千円減少し、822,660千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は173,572千円（前年同期は173,524千円の獲得）となりました。

この主な要因は、棚卸資産が54,654千円増加しましたが、税金等調整前中間純利益が195,019千円計上することができたことや投資有価証券評価損11,847千円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は216,700千円（前年同期は37,924千円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金等の預入による支出107,000千円や投資有価証券の取得による支出100,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は63,215千円（前年同期は14,568千円の支出）となりました。

この主な要因は、配当金の支払額55,322千円や長期借入金の返済による支出12,893千円等によるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は58,718千円であります。

（６）主要な設備

該当事項はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,314,590	9,314,590	東京証券取引所グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	9,314,590	9,314,590	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	9,314,590	―	50,000	―	1,040,407

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
清藤　勉	群馬県高崎市	1,123,700	12.07
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番21号	200,400	2.15
株式会社 トランスジェニックグループ	福岡県福岡市中央区天神２丁目３番36号	160,000	1.72
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７－３	142,659	1.53
中沢　祥子	東京都品川区	101,600	1.09
林　剛徳	愛知県名古屋市昭和区	84,500	0.91
林　ラヒム	東京都大田区	75,000	0.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	62,779	0.67
水野　親則	愛知県名古屋市千種区	60,000	0.64
小林　哲朗	新潟県新潟市中央区	58,500	0.63
計	－	2,069,138	22.22

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　1,100	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,297,300	92,973	単元株式数100株 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式　16,190	－	－
発行済株式総数	9,314,590	－	－
総株主の議決権	－	92,973	－

(注)　「単元未満株式」には自己株式が32株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社免疫生物研究所	群馬県藤岡市中字東田1091番地１	1,100	－	1,100	0.01
計	－	1,100	－	1,100	0.01

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、新宿監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	989,472	987,875
受取手形、売掛金及び契約資産	178,668	180,629
商品及び製品	69,861	85,471
仕掛品	170,996	211,364
原材料及び貯蔵品	138,867	137,544
その他	21,780	17,654
流動資産合計	1,569,646	1,620,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,184	34,959
機械装置及び運搬具（純額）	20,669	19,607
土地	118,674	118,674
その他（純額）	29,942	26,345
建設仮勘定	7,700	7,700
有形固定資産合計	213,171	207,286
無形固定資産	1,291	1,041
投資その他の資産		
投資有価証券	170,058	258,211
繰延税金資産	145,412	139,475
その他	55,540	58,549
投資その他の資産合計	371,011	456,236
固定資産合計	585,475	664,564
資産合計	2,155,121	2,285,104
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,992	9,253
短期借入金	142,000	147,000
１年内返済予定の長期借入金	16,417	6,086
未払法人税等	4,620	2,310
賞与引当金	34,101	44,699
その他	76,061	65,336
流動負債合計	276,194	274,686
固定負債		
長期借入金	18,674	16,112
資産除去債務	3,772	3,789
退職給付に係る負債	13,106	16,452
固定負債合計	35,553	36,353
負債合計	311,747	311,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,040,407	1,040,407
利益剰余金	754,957	885,647
自己株式	△1,990	△1,990
株主資本合計	1,843,374	1,974,064
純資産合計	1,843,374	1,974,064
負債純資産合計	2,155,121	2,285,104

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	485,489	563,168
売上原価	144,788	149,242
売上総利益	340,701	413,925
販売費及び一般管理費	※ 198,576	※ 216,448
営業利益	142,124	197,477
営業外収益		
受取利息	812	1,469
為替差益	407	―
保険解約返戻金	5,340	3,573
売電収入	987	1,095
受取ロイヤリティー	655	763
補助金等収入	―	3,960
その他	244	237
営業外収益合計	8,448	11,098
営業外費用		
支払利息	692	656
為替差損	―	1,038
その他	38	14
営業外費用合計	730	1,708
経常利益	149,842	206,867
特別損失		
投資有価証券評価損	―	11,847
特別損失合計	―	11,847
税金等調整前中間純利益	149,842	195,019
法人税、住民税及び事業税	2,425	2,511
法人税等調整額	5,793	5,936
法人税等合計	8,218	8,448
中間純利益	141,624	186,570
親会社株主に帰属する中間純利益	141,624	186,570

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	141,624	186,570
中間包括利益	141,624	186,570
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	141,624	186,570
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	149,842	195,019
減価償却費	8,802	9,184
投資有価証券評価損益（△は益）	―	11,847
受取利息及び受取配当金	△812	△1,469
支払利息	692	656
為替差損益（△は益）	429	△746
補助金等収入	―	△3,960
売上債権の増減額（△は増加）	53,458	△1,961
棚卸資産の増減額（△は増加）	△30,214	△54,654
仕入債務の増減額（△は減少）	3,787	6,260
未払金の増減額（△は減少）	△19,401	△12,950
その他	12,534	27,166
小計	179,119	174,394
利息及び配当金の受取額	750	1,385
利息の支払額	△1,038	△1,606
補助金等の受取額	―	3,960
法人税等の支払額	△5,306	△4,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,524	173,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△9,000	△107,000
有形固定資産の取得による支出	△28,924	△9,700
投資有価証券の取得による支出	―	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,924	△216,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	5,000
長期借入金の返済による支出	△14,568	△12,893
配当金の支払額	―	△55,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,568	△63,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△429	746
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	120,602	△105,597
現金及び現金同等物の期首残高	770,563	928,257
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 891,165	※ 822,660

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
賞与引当金繰入額	10,215 千円	12,100 千円
研究開発費	55,647 〃	58,718 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	955,334 千円	987,875 千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△64,168 〃	165,214 〃
現金及び現金同等物	891,165 〃	822,660 〃

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	55,880	6.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	抗体関連事業	化粧品関連事業	合計		
財又はサービスの種類					
診断試薬サービス	415,178	―	415,178	―	415,178
ＴＧカイコサービス	52,768	―	52,768	―	52,768
検査サービス	16,158	―	16,158	―	16,158
化粧品関連	―	1,384	1,384	―	1,384
顧客からの契約から生じる収益	484,104	1,384	485,489	―	485,489
外部顧客への売上高	484,104	1,384	485,489	―	485,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	484,104	1,384	485,489	―	485,489
セグメント利益又は損失（△）	142,447	△322	142,124	―	142,124

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	抗体関連事業	化粧品関連事業	合計		
財又はサービスの種類					
診断試薬サービス	499,250	―	499,250	―	499,250
ＴＧカイコサービス	51,793	―	51,793	―	51,793
検査サービス	11,093	―	11,093	―	11,093
化粧品関連	―	1,031	1,031	―	1,031
顧客からの契約から生じる収益	562,137	1,031	563,168	―	563,168
外部顧客への売上高	562,137	1,031	563,168	―	563,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	562,137	1,031	563,168	―	563,168
セグメント利益又は損失（△）	198,549	△1,071	197,477	―	197,477

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	15円21銭	20円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	141,624	186,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	141,624	186,570
普通株式の期中平均株式数(株)	9,313,458	9,313,458

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社免疫生物研究所
取締役会　御中

新 宿 監 査 法 人

東京都新宿区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田　中　信　行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	壬　生　米　秋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社免疫生物研究所の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社免疫生物研究所及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。